

## 「スマートコミュニティ構築に向けたガイドライン」策定について

### 1. ガイドライン策定の背景と目的

#### 1. 1 ガイドライン策定の背景

地球温暖化は、世界的な人口増加と経済発展を背景に現時点においても進行しており、今後 100 年間の平均気温の上昇を 2℃以内に抑えるためには、さらなる対策が必要となっている。

わが国では、すでに個別対策（個人や単独事業者による取組、単体建物での取組など）は技術的にも国民意識においても成熟しつつあるとともに、今後の推進方策も各方面で示されている。温暖化対策をさらに加速させるためには、「まちづくり」における対策（いわゆるスマートコミュニティの構築）が重要であるが、様々な規制や種々のステークホルダーの存在などにより、思うように進まないのが現状である。近い将来の電力やガスの完全自由化を契機として、スマートコミュニティを取り巻く状況に劇的な変化が生じると想定されるが、その先行きは不透明な点が多い。

一方で、民間、行政ともにスマートコミュニティに対する期待は大きく、様々な取組みが胎動しており、まちのエネルギーの自立性・効率性の向上を図り、低炭素化で災害に強いまちづくりが各所で始まっている。また、スマートコミュニティの構築とは、主にエネルギーの視点から考える「まちづくり」であることから、基礎自治体である市区町村が果たす役割は大きいと考えられる。

しかし、現状ではまちづくりとエネルギーの関係性が十分に整理されておらず、何らかのガイドラインの提示が必要である。

国においても、スマートコミュニティに対する明確な定義や方針が示されていない中で、本研究会における 3 年間の蓄積により、都内においてスマートコミュニティの構築を目指す場合、基礎自治体に何ができるか、何をすべきか見えてつつある。これを「ガイドライン」として集約し、発信することは大きな意義がある。

#### 1. 2 ガイドライン策定の目的

上述の通り、スマートコミュニティへの取組みは、制度面でも技術面でも「発展途上」であり、近い将来、大きな変革が起きる可能性が極めて高く、技術面に重点を置いたガイドラインでは、数年で陳腐化する恐れもある。そのため、本ガイドラインは、スマートコミュニティに対する「基本的な情報」と、取り組む上での「考え方」や「取組みの手順」を示すことに重点を置き、自治体が担うべき役割を考えるためのきっかけとする。

具体的には、主に市区町村の職員の視点から、当該自治体において「スマートコミュニティ」を目指す際になすべきことを整理し、スマートコミュニティ構築までの大きな道筋を示す。また、自らの自治体がどのようなスマートコミュニティを目指すべきか、その検討材料となる事例や各種情報、事業モデルなどを提示し、構築の一助とする。

#### 1. 3 ガイドライン策定の狙い

##### 1. 3. 1 対象者

- ・ 主に東京都内の 62 市区町村の職員等を対象とする。
- ・ 環境分野を所管する組織からの視点を意識する。

- ・ 東京都以外でも十分参考になる内容とする。

### 1. 3. 2 ガイドラインの活用により得られる効果

- ・ 主にエネルギーの側面から考えたまちの将来像を検討できる。
- ・ 将来像の実現に向けて実施すべきこと、自治体の役割を整理できる。
- ・ 各種データやモデル事業等を参考とすることにより、自らの自治体で実施可能な関連事業を抽出することができる。

## 2. 策定の進め方

ガイドラインは、基本的にスマートコミュニティ研究会の中で議論しながら策定することとする。下図に、今後の策定の進め方を示す。

なお、ガイドラインの内容について、1月～2月に実施予定の公開講座で簡単な説明を行う予定である。

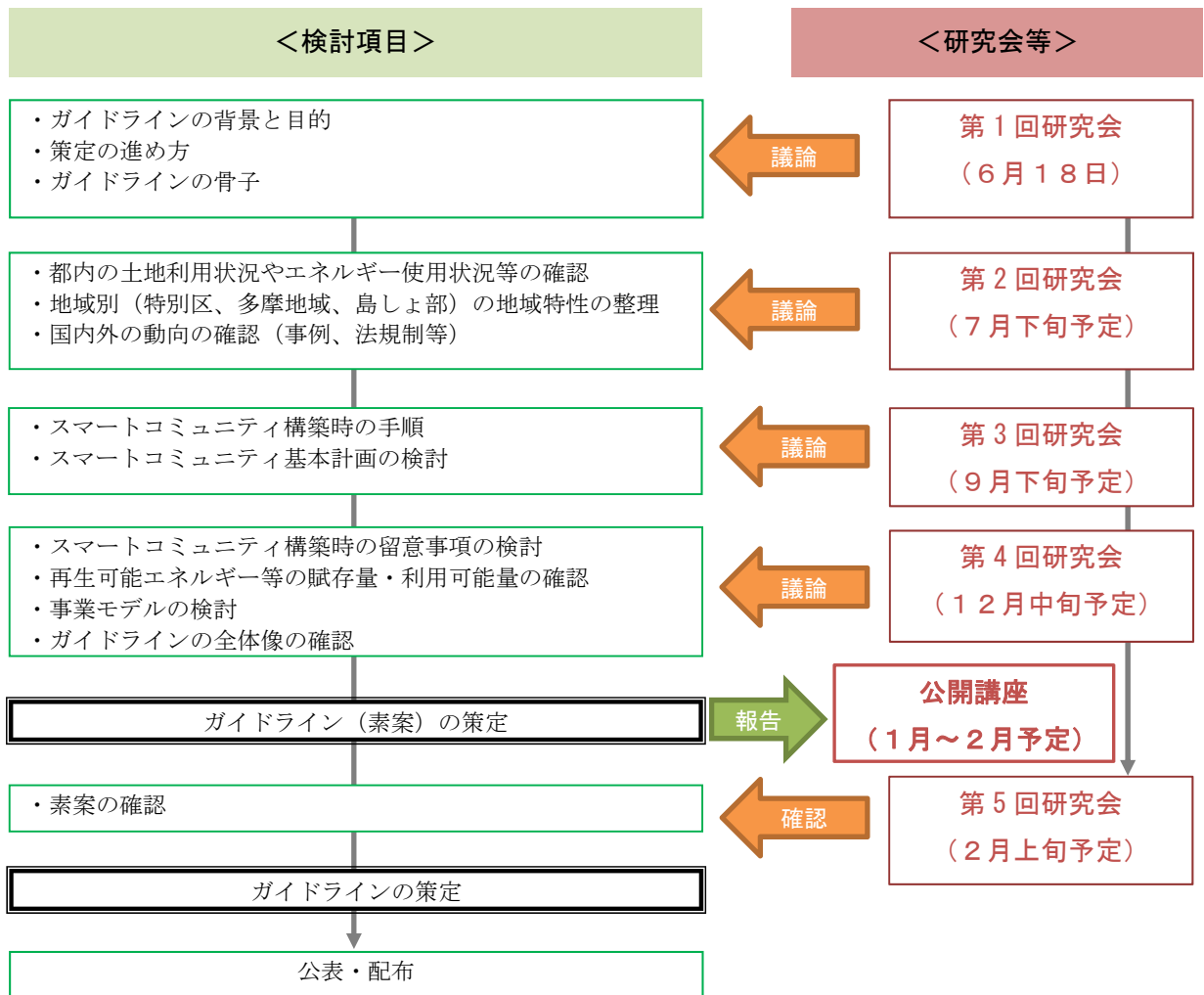


図1 ガイドライン策定の進め方

### 3. ガイドラインの内容

ガイドラインの骨子（案）を以下に示す。

#### スマートコミュニティ構築に向けたガイドライン ～ 主にエネルギーの側面からの検討について ～

##### 【骨子案】

#### 1. スマートコミュニティとは

- 1.1 ガイドラインの策定背景
- 1.2 ガイドラインの目的
- 1.3 本ガイドラインにおけるスマートコミュニティの定義
- 1.4 スマートコミュニティの効果

#### 2. 国内外の動向

##### 2.1 国内の動向

- 2.1.1 国による取組み
- 2.1.2 自治体による取組み
  - ・ 先進的な事例
  - ・ スマートコミュニティ関連計画の策定状況
  - ・ スマートコミュニティ関連の団体、組織等の設立状況
- 2.1.3 民間事業者による取組み
  - ・ 再開発地区における取組み
  - ・ 製造業における取組み
  - ・ 発電事業の取組み

##### 2.2 海外の動向

- 2.2.1 先進的な事例
- 2.2.2 関係法令等の状況

#### 3. 東京都内で目指すスマートコミュニティの将来像

- 3.1 スマートコミュニティの種類
- 3.2 地域の特性を活かした将来像（例）
- 3.3 地域の課題解決を目指した将来像（例）

#### 4. スマートコミュニティの構築と既存計画との関係

## 5. 自治体によるスマートコミュニティ構築の進め方

### 5.1 構築に向けた取り組みの手順

### 5.2 スマートコミュニティ基本計画の策定

#### 5.2.1 スマートコミュニティ基本計画策定のすすめ

#### 5.2.2 基本計画の目的と位置づけ

#### 5.2.3 基本計画策定の手順

#### 5.2.4 基本計画の骨子例

- ① はじめに
- ② 目的
- ③ 対象地域
- ④ 計画の位置づけ
- ⑤ 地域の特性
- ⑥ スマートコミュニティの理念と将来像
- ⑦ 施策
- ⑧ 重点プロジェクト
- ⑨ 実施体制
- ⑩ ロードマップ

#### ■ 基本計画が必要な理由

**理由①** 下記の理由から、明確な将来像を提示し、それを市民、事業者、行政で共有すべきである。

- ・ 事業期間が長い。
- ・ 関係者が多岐にわたる。
- ・ 「スマートコミュニティ」の定義を自治体自ら定める必要がある。

**理由②** 当該自治体におけるスマートコミュニティ事業の位置付けを明確化する必要がある。

**理由③** 実施すべき事業を洗い出し、関連事業との調整を早期に始める必要がある。

**理由④** 具体的な方向性を示し、民間による積極的な投資を引き出す。

### 5.3 スマートコミュニティの構築に向けて必要な調査等

### 5.4 留意事項

#### 5.4.1 スマートコミュニティ構築に向けた推進組織の設置

#### 5.4.2 エネルギー分野における自治体の役割

#### 5.4.3 地域に根づいたスマートコミュニティを構築するための視点

- ・ 地域活力の向上
- ・ 市民生活の向上

## 6. スマートコミュニティ構築の参考になる基礎情報

### 6.1 再生可能エネルギー等の賦存量、利用可能量

### 6.2 事業モデル

### 6.3 各種補助事業

### 6.4 各種マニュアル

### 6.5 関係法令等

#### 【資料編】

- ・ 市区町村別の再生可能エネルギー等の賦存量、利用可能量
- ・ 用語解説

ほか